

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒135-8686
 住 所 東京都江東区青海2丁目4番32号タイム24ビル
 氏 名 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 印
 代表取締役社長 杉本 信芳
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士通エフ・アイ・ピー株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	****		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	39	情報サービス業
主たる事業 の内容	情報処理サービス業(ITアウトソーシングデータセンター)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	9,449	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	センター計画部
		所在地	横浜市都筑区桜並木1-1横浜タワビル港北館
		電話番号	045-949-5455
		FAX番号	045-943-1671
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	<p>データセンター内の設備について、省IT機器への更新、設備の適切な運用・点検・部品交換の実施を中心として温室効果ガスの排出量の抑制を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリティ（電源設備、空調設備、照明設備等）の更新時に省エネ型に更新。 ・データセンターに収容するIT機器はできる限り省IT機器採用。既存IT機器は更新時に省IT機器を採用。 ・電源設備、空調設備の適切な運用、点検、部品交換による機器性能管理。 <p>詳細は、指針様式第1号（第4、5面）のとおり</p>
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	無し
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 用紙購入量：2006年度基準として2012年度までに毎年1%削減。 2. 事務所系電気使用量：2006年度基準として2012年度までに毎年1%削減。 3. 適正な廃棄物管理とリサイクル推進：2012年度までに分別廃棄率100%にする。 4. グリーン製品の推進：2012年度までに社内OA、IT機器のグリーン製品発注率を95%以上。 5. 各拠点で地域貢献活動、生物多様性活動を行う。 6. 情報の公開：サステナビリティ報告書の開示を行う。 <p>（詳細は、指針様式第1号（第6面）のとおり）</p>
備 考	<p>当社の環境活動の取り組みについては、ホームページにて公表しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境活動HP : http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/ ・サステナビリティ報告書 : http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/report/ ・環境ソリューション : http://jp.fujitsu.com/group/fip/services/environment/

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

当社での事業活動、及び製品・サービス全般について、地球環境の保全に配慮して以下の方針で環境マネジメントシステムを構築・実施・維持し、継続的改善に努めます。

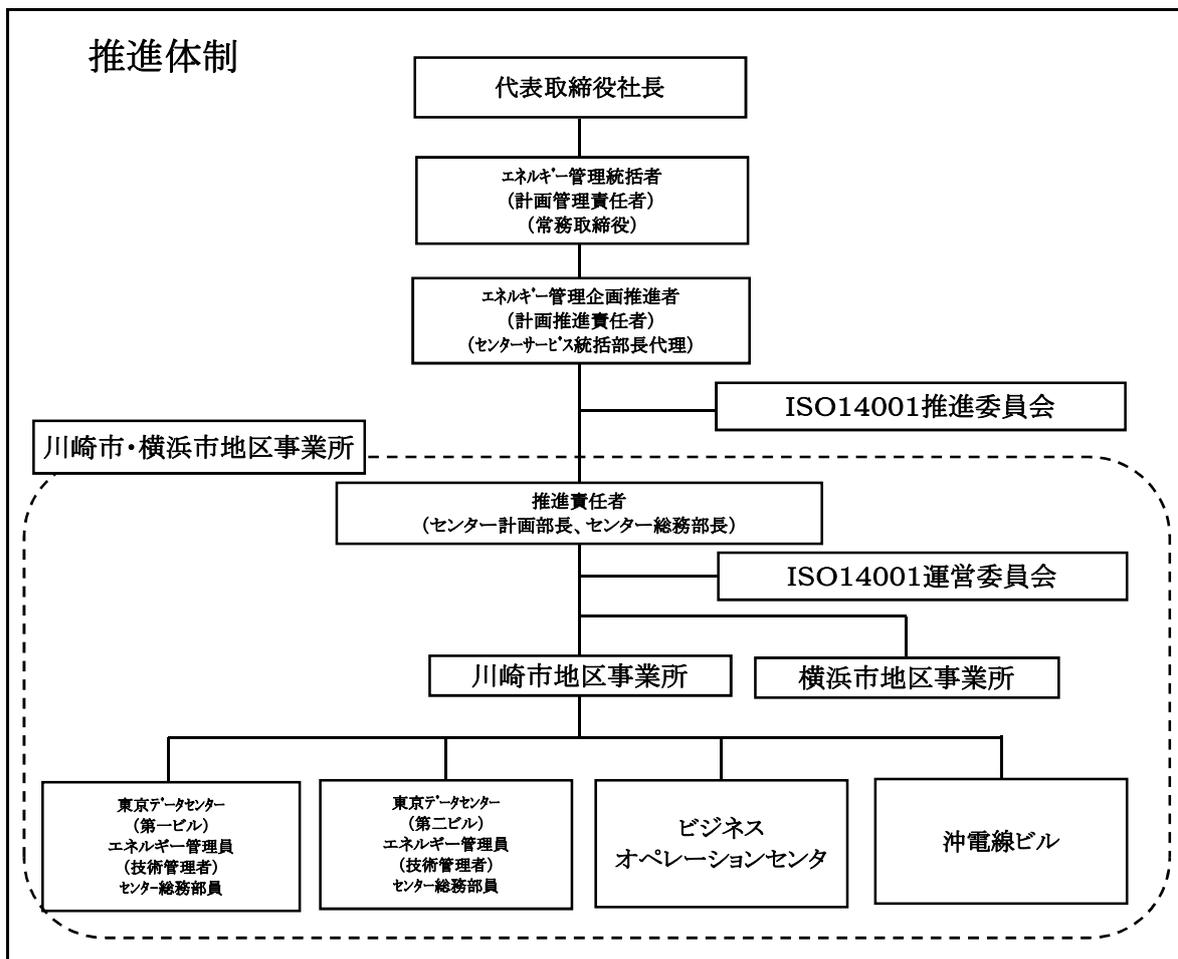
1. 当社の社員全員へ環境保全の教育、及び広報を実施し、全社員参加により環境保全へ努めます。
2. 当社の事業活動から生じる環境負荷軽減に向けて、以下のテーマを推進します。
 - ・省資源として用紙購入量削減。・電気使用量削減。・廃棄物の適正な管理とリサイクル。・グリーン購入推進。
3. 当社の製品・サービスの環境保全への貢献について、以下のテーマを推進します。
 - ・IT（情報技術）を活かした環境にやさしい製品・サービスの提供。
 - ・環境保全への取り組みを支援する環境ソリューションの提供。
4. 環境保全の啓蒙・促進を図るために対外環境貢献活動を推進します。
5. 関連する協力会社、取引会社などを含めて広く外部へ当社の環境保全活動の理解と協力を求めています。
6. これをらの推進活動に当たっては、当社が関わる関連法規、規制、その他の合意事項を遵守し、環境汚染防止へ努めます。

またファシリティ（電源、空調、照明）は、更新時に省エネタイプに更新する。また新設時は省エネタイプを導入する。データセンターに収納しているIT機器についてもできる限り省エネ機器を採用（既設は更新時に省エネ機器を採用）する。

【ISO14001取得状況】1999年12月1日に本社で取得し、以降全支社で取得済。以下は川崎市内事業所の取得状況。

- ・2001年3月28日 東京データセンター（第一ビル、第二ビル）、ビジネスオペレーションセンター
- ・2005年3月16日 沖電線ビル

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 15,927 (調) 12,649 t-CO ₂	目標排出量	(実) 15,884 (調) 12,616 t-CO ₂
削減率	(実) 0.3 % (調) 0.3	削減量	(実) 43 (調) 33 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	データセンターのIT機器エネルギー使用量	単 位	t-CO ₂ /t-CO ₂
基準年度の値	2.232	目標年度の値	2.164
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	川崎市に設置している当社事業所の2009年度エネルギー排出量の内訳はデータセンターに収容しているIT機器とIT機器を冷却するマシン室空調機で全体の92%を占めており、原単位にはデータセンターのエネルギー利用効率を示す指標であるPUEを採用する。 PUE算出法方：川崎市内の当社全事業所のエネルギー使用量合計 ÷ 川崎市内の当社データセンターのIT機器エネルギー使用量合計		

ウ 目標設定に関する考え方

川崎市に設置している当社事業所は自社データセンター内に顧客のIT機器を収容するITアウトソーシング業務(東京データセンター第一ビル、東京データセンター第二ビル)、BPOサービス業務(ビズネスオペレーションセンター)、センターの顧客対応業務(沖電線ビル)を行っている。 2009年度のエネルギー排出量の内訳はIT機器が47%、マシン室空調が45%で全体の92%を占め、他に照明や事務所が8%である。エネルギー排出量の抑制には、IT機器とマシン室空調の省エネ化を推進し、エネルギー効率化による原単位の削減を行う。原単位はPUE(データセンターのエネルギー利用効率を示す指標)を採用し、基準年度のPUEから1%/年以上削減を目標とする。 ■CO2削減目標 ：原単位であるPUE(*)を1%/年以上削減とする。 (*) PUE算出法方：川崎市内の当社全事業所のエネルギー使用量合計 ÷ 川崎市内の当社データセンターのIT機器エネルギー使用量合計
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

1. 用紙購入量：2006年度基準として2012年度までに毎年1%削減。 2. 事務所系電気使用量：2006年度基準として2012年度までに毎年1%削減。 3. 適正な廃棄物管理とリサイクル推進：2012年度までに分別廃棄率100%にする。 4. グリーン製品の推進：2012年度までに社内OA設備、IT機器のグリーン製品発注率を95%以上。 5. 各拠点で地域貢献活動、生物多様性活動を行う。 6. 情報の公開 サステナビリティ報告書の開示を行う。
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 推進体制の整備 ISO14001推進委員会（全国の代表推進員が出席）及び ISO14001運営委員会（市内の全事業所の責任者が出席）により、環境保全計画の推進状況報告、情報交換を行う。 2. マシン室空調設備の適切な管理 2009年度のエネルギー排出量の45%を占める空調設備について、リアルタイム温度測定により室内の温度管理を行い、適切な空調機の温度設定、運転管理を行う。 3. 電気設備、空調設備の適切な保全管理 受変電設備、UPS、空調機について適切な保守点検と劣化部品の交換を行い機能維持に努める。 4. 主要設備更新時の高効率型導入検討 電源設備（受電設備、UPS）、空調設備、照明設備は、更新時に高効率型の導入計画を検討する。また、新規導入時は新設時は高効率型を導入する。 5. IT機器は省エネ機器採用 データセンターに収容するIT機器はできる限り省エネ機器採用する。また既存IT機器は更新時に省エネ機器を採用する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

無し

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>当社は基準年度以前からCO2削減へ積極的な取組みを行っている。具体的にはこれまで次のような対策を実施している。</p> <p>①データセンターに収納するIT機器について、できるだけ省エネ機器を採用。 既存はリプレース時に省エネ機器を採用。</p> <p>②高効率UPSへのリプレース実施(効率83%→93%にアップ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2006年400KVA×2台を500KVA×2台にリプレース(東京データセンター1ビル) ・2009年1000KVA×3台を500KVA×4台にリプレース(東京データセンター2ビル) <p>③サーバラック間のコールドアイルホットアイル分離による空調効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2007年: 660㎡に実施(東京データセンター1ビル1階) ・2007年: 120㎡に実施(東京データセンター2ビル1階) ・2008年: 990㎡に実施(東京データセンター1ビル2階) <p>④照明器具をインバータの省エネ型に変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2006年約200灯実施(東京データセンター1ビル4階) ・2007年約280灯実施(東京データセンター1ビル3階) ・2008年約360灯実施(東京データセンター1ビル2階) ・2009年約130灯実施(東京データセンター1ビル1階) <p>⑤省エネ空調機(マルチ空調機)にリプレース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2007年1ビル2階共用部の空調 ・2008年1ビル3階事務所の空調

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

当社は以下の環境活動を行っています。

1. 用紙購入量：2006年度基準として2012年度までに毎年1%削減。
2. 事務所系電気使用量：2006年度基準として2012年度までに毎年1%削減。
3. 適正な廃棄物管理とリサイクル推進：2012年度までに分別廃棄度100%にする。
4. グリーン製品の推進：2012年度までに社内OA設備、IT機器のグリーン製品発注率を95%以上。
5. 各拠点で地域貢献活動、生物多様性活動を行う。
6. 情報の公開 サステナビリティ報告書の開示を行う。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	15,927	t-CO ₂
(調)	12,649	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京データセンター (第一ビル)	****	3921	情報処理サービス業	5,959 t-CO ₂
東京データセンター (第二ビル)	****	3921	情報処理サービス業	8,376 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ビジネスオペレーションセンター	****	3921	情報処理サービス業	1,235 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	1
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--